

- 令和 7 年度に発生した主な電気通信事故は、必要な設計関係部門の招集漏れや設計の前提条件に関する部門間の認識齟齬、2 線組織による不十分な確認などにより、設計や工事段階における考慮漏れがあったもの、手順書に無い点検作業により停電が発生したものであった。
- また、基地局機能の集約化により、基地局設備の障害による影響が従前と比して大きい事案も含まれている。

<令和 7 年度>

通番	発生日時 (最大継続時間)	電気通信事業者	主な影響サービス	発生原因	主な課題
1	9月16日（火） （51分）	NTT西日本	I P 電話 （緊急通報を含む。）	人為要因 （設定誤り）	・関係部門間の連携や進捗管理における不備により、誤った装置設定がなされたまま繋ぎ込みが行われた。
2	10月21日（水） （3 時間52分）	NTTドコモ	電子メールサービス	人為要因 （設計考慮漏れ）	・設計段階において、 <u>必要な関係部門が招集されなかったことで確認漏れがあり、設計考慮漏れとなった。</u> ・ <u>2 線組織による確認が不十分であったため、上記確認漏れを防止できなかった。</u>
3	1月20日（火） （1 時間21分）	NTT東日本	I P 電話 （緊急通報を含む。）	人為要因 （設計考慮漏れ）	・設計の前提となる条件について関係部門間での認識齟齬があり、 <u>設計考慮漏れがあった。</u>
4	1月27日（火） （6 時間24分）	楽天モバイル	音声通話（緊急通報を含む。） データ通信	人為要因 （作業誤り）	・電源設備の点検時に <u>手順書に無い作業を実施。</u> ・ <u>電源全断時の復旧手順が不十分だった。</u> ・ <u>基地局機能の集約化に伴い、従来の基地局設備の障害と比して影響が大きかった。</u>

- モニタリング対象事業者※において発生した直近の電気通信事故や電気通信事故検証会議における検証結果から得られた教訓、電気通信事業分野における環境変化を踏まえ、令和8年度の年次計画（案）における**重点確認項目を以下の三点**とする。

※NTT東西、NTTドコモビジネス、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルの7者

① 設備の設計、工事に関連する取組状況

近年、設備の設計段階における考慮漏れや社内関係部門間の連携不足など設計等の管理における不備に起因する事故が発生している実態を踏まえ、主として以下の各項目における実施状況を確認する。

- ア 設計等の管理の実施状況
- イ 品質管理部門等の2線組織等による遵守状況の確認状況

② 停電による事故防止のための取組状況

近年、人為要因による停電に起因した電気通信事故が発生したことを踏まえ、停電による事故防止のための取組状況について、以下項目を中心に確認する。

- ア 自社施設における停電対策の取組状況
 - (ア) 電源設備の冗長化に関する取組状況
 - (イ) 電源設備の運用・保守体制の管理状況
 - (ウ) 停電発生時の応急復旧手順の整備状況
- イ 電気通信設備を設置する他社施設における停電対策の取組状況

③ 基地局設備の集約化に関連する取組状況

ネットワークの仮想化等に伴い基地局設備の集約化が進展していることから、その設備の故障等によるサービス停止の影響範囲が拡大しうる状況となっている。このため、基地局設備の集約化に関連する取組状況について、以下項目を中心に確認する。

- ア 基地局設備の集約化状況
- イ 上記集約化に係るリスク分析状況
- ウ 上記リスク分析を踏まえた事故の発生防止・復旧早期化のための取組状況